**校長　藤原　和美**

**令和７年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 地域の様々な人々と連携・協働し、夢の実現をめざして本気で挑戦し、自ら考え行動できる人材を育てる学校をめざす。  　　１　確かな学力を身につけ、自らの力で進路実現できる生徒を育成する。  　　２　規範意識・人権意識を育み、社会的基礎力（踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力）を身につけた人間を育成する。  　　３　外国語教育、国際教育のさらなる充実を図り、グローバル化の進む21世紀を多様な人々と共創できる人間を育成する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力を身につけ、自らの力で進路実現できる生徒を育成する。  　（１）「わかる授業、充実した授業」をめざして授業改善に取り組み、生徒の学習意欲のさらなる向上、学習習慣の確立を図る。  　　　ア　ICT機器を効果的に活用し、アクティブラーニングなど指導法の工夫・改善をすることにより、「主体的・対話的で深い学び」となる授業を行う。  イ　DXハイスクール指定校として、１人１台端末を効果的に活用して学習活動を一層充実させるとともに、計画的かつ組織的に最新機器を活用できる人材育成に向けた取組みを進めていく。  ウ　３年間を見通し、授業見学や情報交換を行う中で、授業のコツやノウハウを共有し、授業改善・授業力の向上に取り組む。また、地域の中学校と連携し、出前授業による交流を推進する。  　　※授業アンケートにおける授業満足度について令和９年度も80%以上を維持する。(R４;82%, R５;84%, R６;84％)  エ　「ながのガリレオ計画 ～ひらめきをキラメキに～」（令和５年度学校経営推進費）  　　※ 課題研究などの成果を活かし、大学の総合型選抜の合格者を15名以上（R７年度）を維持する。（R６;18名　）  ※「課題研究などの探究活動によって、進路決定や進路希望実現への意欲が高まった」生徒の割合80％以上（R７年度）。（R６;83％　）  ※「地域連携や国際交流を通して、違いを認め、相手を尊重する態度が身についた」生徒の割合80％以上（R７年度）。（R６;100％　）  ※ 地域や海外との交流および会議を10回以上開催（R７年度）。（R６;10回　）  　（２）学校一体となって、「学習する体制」を整え、生徒一人ひとりの学習支援、進路実現の支援を行う。  　　　ア ３年間を見通し、大学や外部教育産業とも連携しながら、生徒一人ひとりの進路支援体制・学習支援体制のさらなる充実を図る。  　　　イ キャリア教育や課題研究など「総合的な探究の時間」における取組みを学校全体で組織的に行う。  ※生徒の進路達成満足度について令和９年度においても90%以上を維持する。（R４;97%, R５;97%, R６;92.4％　）  ２　安全安心な学びの環境を整えるとともに、規範意識や人権意識を育み、社会的基礎力（踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力）を身につけさせる。  　（１）生徒の人間的・社会的自立を支援するとともに規範意識を身につける指導体制を確立する。  　　　ア　学校全体が同じ基準でぶれない生徒指導・支援体制の充実を図り、遅刻指導、挨拶や礼儀・マナーの指導に全教職員が継続して取り組む。  　　　イ　クラス活動、生徒会活動、学校行事、部活動等を通して、生徒の自主性を重んじながら社会的基礎力を育成する。特に行事の活性化に取り組み、学校生活に対する充実感を高める。  　　　　　※保護者向け学校教育自己診断における生徒指導体制への肯定率を令和９年度においても70%以上を維持。（R４;73%, R５;68%, R６;79％　）  　　　　　※文化祭と体育祭に対するアンケート結果による満足度について令和９年度においても85%以上を維持。（R４;88%, R５;86%, R６;86％　）  　（２）生徒一人ひとりの支援体制・教育相談体制を充実させ、専門関係機関と連携しながら学びに向かう環境づくりを図る。  　　　　　※生徒向け学校教育自己診断における教育相談体制・支援体制の肯定率を令和９年度75%以上を維持。（R４;73%, R５;65%, R６;75％　）  　（３）情報ネット社会における人権侵害やいじめなど今日的課題について学び、１人１台端末の導入を踏まえ、情報リテラシー・情報モラルを高める。  ※生徒向け学校教育自己診断における人権教育に関する肯定率を令和９年度80％以上を維持。（R４;83%, R５;77%, R６;92％　）  　（４）自然災害等を含め緊急事態発生時に地域と連携して迅速かつ適切な対応ができる組織体制の整備を図る。  ※生徒向け学校教育自己診断における、学校安全に関する項目の肯定率を令和９年度には80%以上を維持。（R４;80%, R５;80%, R６;79％　）  ３　外国語教育、国際教育のさらなる充実を図り、Society5.0 時代の到来に向け、グローバル社会に対応できる多様な人材を育成する。  　（１）英語や他の外国語でのコミュニケーション能力のさらなる向上に取り組むとともに、論理的思考力・課題発見・解決能力・探究力の育成を図る。  　　　ア　少人数展開授業、ICT機器等の活用、アクティブラーニング型の授業等により、一人ひとりが主体的・意欲的に取り組む授業を実践しながら４技能（読む、聞く、話す、書く）をバランスよく伸ばす。  イ　姉妹校交流、海外研修、その他国際交流に係る取組みを充実・発展させ、さまざまな国々との交流等を通じて実践的語学力をさらに向上させるとともに文化や習慣の違いを尊重する精神等を育むように努める。  　　　ウ　第２外国語の成果発表会を行うとともに、その取組みを地域に発信する。  　　　　　※外国語に関連する科目の授業アンケートにおける授業満足度について、令和９年度においても80%以上を維持する。（R４;81.3%, R５;78.7%, R６;80％）  　　　　　第２外国語に関連する科目の授業アンケートにおける授業満足度について、令和９年度においても85%以上を維持する。（R４;90.2%,R５;98.1%, R６;87％）  　（２）国際教育、ESD（持続発展教育）に関する行事の充実・発展に取り組み、ユネスコスクールとして国際教育のレベルアップを図る。  　　　　　※生徒向け学校教育自己診断において、国際教育（ユネスコ活動を含む）に対する肯定率について、令和９年度85％を維持。  （R４;78%, R５;86%, R６;93％）  ４　地域・保護者とつながる魅力ある学校づくりと情報発信をさらに推進する。  （１）中高連携、高大連携、地域連携等を密にし、地域社会に貢献し、地域に必要とされる学校づくりを推進する。  （２）ホームページ・携帯連絡網等を通じて、広報活動、保護者への連絡・情報提供をより充実させる。  　　　　　※保護者向け学校教育自己診断における保護者への連絡・情報提供の満足度を令和９年度には75％以上とする。（R４;57%, R５;60%, R６;65％）  ５　校内運営体制の改善と人材の育成を推進する。  （１）業務の精選と簡素化を図ると同時に、在校時間等管理及び健康管理を徹底するとともに教職員の意識改革を推進する。  （２）「育てたい生徒像」を念頭に、本校の将来を見据えながら、教員を育成するシステムの構築を図る。  　　　※時間外業務の年間時数（一人あたり平均）について、令和９年度には15％割減（R３年度比）とする。　(R５；5.8％減, R６;５％減)  (３) より確かな人権感覚を身につけ、ハラスメントのない快適な同僚性の高い職場環境をめざす。  ア　職場におけるハラスメント防止に向けて、指針の周知徹底を図るとともに、校内研修を実施するなど教職員の意識啓発を一層図る。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R６年度値] | 自己評価 |
| １　確かな学力を身につけ、自らの力で進路実現できる生徒を育成 | (１) 生徒の学習意欲の向上、学習習慣の確立を図る。  (２)生徒一人ひとりの学習支援、進路実現の支援を行う。 | (１)  イ．１人１台端末や最新機器を活用した授業実践を推進する。[新規]  ウ・学力生活実態調査や授業アンケートを分析し、３年間を見通した教科等の計画に基づく学力の向上をめざした授業改善を推進する。  エ　「ながのガリレオ計画 ～ひらめきをキラメキに～」（令和５年度学校経営推進費）  (２)  ア．外部機関や外部教育産業とも連携しながら、生徒のニーズに合った生徒一人ひとりの進路支援体制・学習支援体制の充実を図る。  ウ・キャリア教育や課題研究など「総合的な探究の時間」における取組みを学校全体で組織的に行う。 | (１)  イ．生徒向け学校教育自己診断における１人１台端末の効果的活用について、満足度82％以上。[82％]  ウ・授業アンケートの授業満足度80％以上を維持。[84％]  エ・課題研究などの成果を活かし、大学の総合型選抜の合格者を10名以上を維持。[18名]  ・生徒向け学校教育自己診断「課題研究などの探究活動によって、進路決定や進路希望実現への意欲が高まった」60％以上。[83％]  ・生徒向け学校教育自己診断「地域連携や国際交流を通して、違いを認め、相手を尊重する態度が身についた」60％以上。[100％]  ・地域や海外との交流および会議を２回以上開催。[10回]  (２)  ア．外部機関や外部教育産業とも連携した取り組みを年２回以上行う。[新規]  ウ・生徒の進路達成満足度について90%以上を維持。[92.4％]  ・課題研究における「プレゼンテーション力の向上」などについての肯定率を80％以上とする。[93％] |  |
| ２　安全安心な学びの環境整備、規範意識・人権意識・社会的基礎力の醸成 | (１)規範意識を身につける指導体制を確立する。  (２)生徒一人ひとりの支援体制を確立する。  (３)人権意識の向上を図る。 | (１)  ア・基本的生活習慣を確立し、遅刻指導、身だしなみの指導等、組織全体で指導、支援を行うとともに、身だしなみの在り方について理解を深める。  イ・行事の活性化に取り組み、学校生活に対する充実感を高める。  (２)支援体制・教育相談体制を再構築し、専門関係機関と連携しながら、支援を必要とする生徒に対して適切な対応を行う。特に社会福祉的な側面の支援体制を強化する。  (３)LHRや教科指導において、偏見や差別を許さない教育を推進する | (１)  ア・生徒向け学校教育自己診断における生徒指導方針への共感ならびに基本的生活習慣の確立の肯定率をそれぞれ50％以上と80％以上を維持。[54％と81％]  イ・生徒向け学校教育自己診断における学校行事に関する肯定率70％以上を維持。[75％]  (２)生徒向け学校教育自己診断における教育相談体制・支援体制の肯定率75％以上を維持。[75％]    (３)生徒向け学校教育自己診断の「人権について学ぶ機会がある」92％を維持。［92%］ |  |
| ３　外国語教育、国際教育のさらなる充実を図り、  グローバル社会に対応できる多様な人材の育成 | (１)外国語でのコミュニケーション能力のさらなる向上に取り組む。  (２)国際教育、ESDの充実・発展に取り組む。 | (１)  ア・生徒が主体的・意欲的に取り組む授業を展開することで、英語の４技能をバランスよく伸ばす。特に話す力を育成しプレゼンテーション力を高める。  　・第２外国語(独、仏、中、韓)において、共通した教授法の開発に取り組み、中学生に対して出前授業を行う。  イ．海外修学旅行や海外研修、複数の姉妹校交流をはじめとする国際交流行事を通じて、実践的英語力をさらに向上させる。  (２)校内における国際教育、ESDに関する行事（ユネスコスクールの取組みを含む）について大学等と連携し、高校生ができる社会貢献事業を行っていく。 | (１)  ア・外国語、第二外国語に関する授業アンケート満足度をそれぞれ82%、85%以上をめざす。[外国語80％]　[第２外国語87％]  ・中学生に対する出前授業満足度90%以上を維持。[98％]  イ・姉妹校交流等の参加者の満足度90％以上を維持。[100％]  (２)生徒向け学校教育自己診断において本校国際教育（ユネスコ活動を含む）に対する肯定率93%以上を維持。［93%］ |  |
| ４　地域・保護者とつながる魅力ある学校づくりと情報発信 | (１)中高連携、高大連携、地域連携等を通じて地域に根ざした学校づくりの推進  (２)広報活動、保護者への連絡・情報提供をより充実させる。 | （１）  ア．学年、各教科、部活動等様々な形で、市役所事業所、他校種と連携する取組みを継続する。  イ．地域に必要とされる学校づくりのため、教育課程における専門コースの見直し等を行う。  (２) 広報活動について、ホームページやSNSを活用した広報を積極的に行う。 | (１)  ア．部活動などによる地域連携、地域貢献の満足度について100％を維持。［100%］  イ．検討会議を４回以上実施。[新規]  (２)保護者向け学校教育自己診断における広報に関する満足度65％以上。[65％] |  |
| ５　校内運営体制の改善と人材の育成 | (１)業務の精選と簡素化、時間外業務の減少をめざす。  (２)教員を育成するシステムの構築を図る。  (３)より確かな人権感覚を身につける | (１)学校部活動方針（休養日等）の遵守を推進し、教職員の時間外在校時間の縮減を図る。  (２)本校の課題に対する解決方法や目標達成に向けた校内研修や会議を企画・運営することで、様々な取組みを率先して実行できるミドルリーダーを育成する。  (３)研修を通して、より確かな人権感覚を身につけ、ハラスメントのない快適な同僚性の高い環境を組織全体で創出する。 | (１)時間外業務の年間時数（一人あたり平均）について、中期的目標に即し前年度比３％減をめざす。[5.6%減]  (２)本校の課題に対する解決方法や目標達成に向けた研修や会議の企画・運営を年３回以上実施。[４回]  (３)教員研修に関するアンケート調査において、肯定回答率について90%以上を維持。[100%] |  |